

# 一般質問

# 市政のここが聞き

並木市長では財政危機を回避できない

宮川 豊史  
(久留米ハートネット)



**質問** 財政危機宣言から15年、東久留米市は再び財政危機への一歩を踏み出してしまった。このまま予算総額が増え続けられ、いずれ財政調整基金は枯渇し、借金も増え、確実に財政破綻。東久留米市を再び財政危機に陥らせない、その思いで私はこれまで全力で改革に取り組んできた。30年度予算の普通建設事業債の発行額はいくらか。

**答弁** 9億9960万円で、前年度と比べ4億8240万円の増加。

**質問** 並木市長は選挙で借金減少を実績に掲げたが、当選直後に借金を倍増するなどあまりにも不誠実ではないか。

**市長** 選挙で借金倍増とは言っていない。駐輪場、東久留米駅東西に4力所、20億円もかけるのは反対だが。

**答弁** 年度末までに計画をまとめる。

**質問** 本町小山区間の都市計画道路は多額の予算が見込まれるので見直すべき。

**答弁** 特定財源を活用していく。

長期的、総合的な視点での行政運営を

島崎 孝  
(自民クラブ)



**質問** 策定義務のない長期総合計画策定の目的と、策定に当たっての手続きおよびスケジュールを伺う。

**答弁** 長期総合計画は基本的な事項を定め、長期的視点から総合的なまちづくりを行い、総合的かつ計画的な行政運営推進を目的に策定する。また、まちづくりの指針として最上位に位置付ける。スケジュールは、基本構想を長期総合計画基本構想審議会に諮問し、平成32年7月に答申をいただき、同年第3回定例会に提案、32年度中の策定を目指す。パブリックコメント等、市民参加手続きも適宜適切な場所で行う。

**質問** 未来を担う子どもたちの参画は必要だと考えるが、市の見解は。

**答弁** 第4次長期総合計画策定に際して中学生を対象に意見交換会を実施したが、こうした子どもたちの参加事業は、基本構想審議会から意見をいただきながら検討したい。

次世代に向けた教育と道づくり

小山 實  
(自民クラブ)



**質問** 少子化対策のため、切れ目なく子育てできる環境整備が求められる。①保育園の待機児解消へ向けた取り組みは、②小1プロブレム、中1ギャップ対策は、**答弁** ①実施計画に沿って保育の提供体制の確保に取り組み、市全域における量の見込みを提供体制が上回る見込みである。②教育・発達・福祉の視点を持った専門家チーム「ステップくるめ」を発足させ、学校に対しての助言を行う。また、授業改善研究会の活動日を増やし、小・中学校の教師が意見交換できる日を確保した。

**質問** 都市基盤としての都市計画道路、東3・4・13号線、東3・4・21号線の2路線の整備目的は。

**答弁** 北部地域の交通の円滑化、歩行者等の安全性の確保、幸町区間の冠水対策を図る目的で整備を進めていく。今後は適切な事業区間や事業期間に基づき、順次事業認可を取得し進めていきたい。

くいの安全・安心への取り組み

島崎 清一  
(自民クラブ)



**質問** 市長の政治姿勢について、①4年間を振り返った自らの実績、②2期目の4年間を目指すまちづくりはどのようになっているかを伺う。

**市長** ①子育て支援施策では、民間活力の活用や国・都の補助財源を活用し拡充を図ったことにより、子ども・子育て支援事業計画における市全域の幼児期の教育・保育のニーズに応じた提供体制を確保できる見込みである。②健全な財政運営を推し進め、まちの魅力と価値を高める取り組みを進め、「夢と希望の持てる元気なまち」を目指す。

**質問** 地域公共交通について、①制度設計に時間を要した要因は、②地域公共交通の充実に向けた市長の考えを伺う。

**市長** ①さまざまな課題解決に向けて多面的な視点から検討しており、調整に時間を要している。③30年度中を目途に制度設計を取りまとめ、任期2期目の中で実験運行を目指していく。

さらなる医療費適正化の推進を

関根 光浩  
(公明党)



**質問** 国民健康保険の医療費適正化について、成果と30年度の取り組みは。  
**答弁** 後発医薬品差額通知事業では平成29年10月分の削減効果額が約88万円、療養費等二次点検事業ではレセプト1枚当たりの平均診療費が対前年度比18円の減となっている。30年度は、後発医薬品差額通知事業の対象年齢の見直し、糖尿病性腎症重症化予防事業を実施する。

**質問** スクール・サポート・スタッフ配置事業における非常勤職員は、どのような役割を担い、教員の負担軽減に寄与するのかが。

**答弁** 学習プリント等の印刷など、補助的業務を行い、教員の多忙化解消を図る。

**質問** 教員の働き方改革の計画は、どのように、いつ頃までに策定する予定か。

**答弁** 東京都の計画をベースとして、学校の意見も聞きながら進めていく。策定期間は、31年度予算編成に間に合うよう進めていく。

「ドッグラン設置」の検討を！

三浦 猛  
(公明党)



**質問** 都立六仙公園でのドッグラン設置は非常に難しいことから、公有地だけでなく民有地の活用も含めた検討を要望してきたが、まさに六仙公園周辺で、ご協力いただける民有地が出てきた。そこでボランティア団体の方々の前向きな協議・検討を要望するが見解を伺う。

**答弁** 改めて意見交換や情報交換ができればと思っている。

**質問** 設置には「適した場所」「運営者」「整備費」が不可欠である。「場所」については、ご協力により、ランニングコースを発生させずに使用できる可能性がある。「運営者」については、以前に、1700名の署名を集めたボランティアの方々がいる。フェンスや水道設備等の「初期整備費」については、依然として課題が残るが、「これであればできるのではないか」という前向きな姿勢での協議を望む。市長の見解を伺う。

**市長** 真摯に意見を聞いてまいります。

空き家問題の解決を！

永田 雅子  
(日本共産党)



**質問** 今議会、空家対策協議会設置の議案が提案されている。その協議会において、空家等対策計画の策定を行うとのことだが、空き家を無くすことを目標としているのかが。

**答弁** 周辺住民に悪影響を与えるような空き家ではなく、適正に管理された空き家にしていきたいと考えている。

**質問** 家庭ごみ収集について、①ごみ出しが困難な世帯に支援を行うことを求めるが、具体的な検討を伺う、②大雪等に見舞われた際の対応について伺う。

**答弁** ①実施の手法については、当市に合った制度の構築と事務手続き等の整理が必要であり、先進市等の事例を参考に検討していく。②大雪等でも原則回収するが、積雪や冠水による道路の通行止めや災害が予想されたり、収集に危険を伴う場合は、収集時間の変更や中止をすることがあるため、ホームページでお知らせをしている。

地域包括支援センター増設を

篠原 重信  
(日本共産党)



**質問** 介護保険制度について、①本市の保険料の所得段階数、上限額は他市に比べて低く抑えており、中・低所得者の負担が重くなっている。改善が必要と考えられるが見解は、②西部地域の地域包括支援センターの窓口等の増設が必要であると考えられる見解は。

**答弁** ①第7期介護保険事業計画では12段階から13段階へ増やしている。次期改定においても、近隣市等の状況を見ながら対応を図っていく。②計画にある通り平成37年を見据えて、機能・体制の充実を検討していく。

**質問** 生活困窮者に対する支援について、①自立支援法に基づく相談事業の実績は、②包括的な支援を行える体制の構築を求める見解は。

**答弁** ①28年度の相談件数については新規で206件、延べ822件である。②保健所などと連携し、他市の事例を含めて体制づくりに取り組んでいるところである。

子どもと向き合う学校改革を

梶井 琢太  
(市議会民進党)



**質問** 都教育委員会が策定した「学校における働き方改革推進プラン」を踏まえた、東久留米市の今後の取り組みを伺う。  
**答弁** 30年度中に計画を策定する予定。

**質問** 教員の勤務時間管理に現況は、客観的な把握をすべきと考えるが。

**答弁** 現在、個別の出退勤時刻は集計していない。計画策定時、在校時間を客観的に把握するシステム構築を検討する。

**質問** 国から運動部の在り方に関する方イドラインも示されたが、対応は。適切な休養日設定や、生徒ニーズを踏まえた合同部活動等の取り組みが必要では。

**答弁** 今後、検討を始めていく予定。

**質問** 通学区域制度は、国通知や保護者の意向に配慮し、調整区域拡大や要件等の明確化を含め弾力的に運用すべき。

**答弁** 調整区域の拡大は現状考えていないが、調整区域の見直しは児童・生徒数や今後の推計に注視し、他市の状況を調査・研究する。

乳幼児健診 市中心部で一部実施を

富田 竜馬  
(市議会民進党)



**質問** 市が行う乳幼児健診について、現在全てわくわく健康フラザで実施されているが、東部にお住まいの方や兄弟連れの方からは「不便だ」との声が根強くある。市役所等市中心部で実施できないか。

**答弁** 計測に必要な精密機器や各種診察用具等の運搬やスタッフの移動等の課題があり、難しいと考える。

**質問** 精密機器等はリースという手段もある。実施の検討をしていただきたい。

**答弁** ご提案については研究してみたい。

**質問** 下水道管路維持管理の広域化について、効率化に向けて包括外部委託の検討も求めたが、総務省などから広域化・共同化計画の策定について通知が発出された。市の検討状況について伺う。

**答弁** 下水道事業の経営環境は厳しさを増しており、一層の効率化が求められる。今後は、都を中心に広域化・共同化の体制構築に向けた動きがあると考え。近隣市や都、国の動向を注視していく。